

目 標 年 度
令 和 8 年 度

やまなし野菜振興計画

令和6年3月

山梨県

目次

第1章 策定の基本的な考え方	1
1 策定の趣旨	1
2 本計画の役割と期間	1
第2章 本県野菜の現状	2
1 本県野菜の現状	2
(1) 生産の現状	2
(2) 担い手の動向	3
(3) 国内消費の動向	4
(4) 最近の情勢	5
2 施策の方向	6
第3章 振興方針	7
1 生産・流通・販売の三位一体の高度化	7
(1) 高品質・安定生産による競争力の強化	7
(2) 先進的技術の導入による生産性の向上	8
(3) 高付加価値化の推進	8
(4) 安全・安心で持続可能な農業の推進	9
(5) 品質管理の徹底と安定した流通体制の構築	10
(6) 販路拡大と6次産業化の推進	10
2 戦略的ブランドプロモーションの展開	11
(1) 効果的なプロモーションの推進	11
(2) 「やまなし野菜」ブランドの確立	12
3 明日の農業・農村を担う人材づくり	12
(1) 新規就農者の確保・定着	12
(2) 多様な担い手の育成	13
4 農村地域の保全と基盤整備	13
(1) 地域計画の策定による担い手への農地の継承と集積等の推進	13
(2) 産地の競争力強化に向けた基盤整備の推進	13

第4章 品目ごとの振興方針	14
1 重点振興品目「やまなし野菜：主要野菜」	14
2 重点振興品目「やまなし野菜：地域特産野菜」	16
3 振興品目	17
第5章 地域別の現状と振興方針	20
1 中北地域①（甲府市、南アルプス市、甲斐市、中央市、昭和町）	20
2 中北地域②（韮崎市、北杜市）	22
3 峡東地域（山梨市、笛吹市、甲州市）	23
4 峡南地域（市川三郷町、早川町、身延町、南部町、富士川町）	24
5 富士・東部地域①（富士吉田市、都留市、富士河口湖町、鳴沢村、忍野村、 山中湖村、西桂町、道志村）	26
6 富士・東部地域②（大月市、上野原市、小菅村、丹波山村）	27
参考資料	29

第1章 策定の基本的な考え方

1 策定の趣旨

本県では、首都圏に近い立地条件や恵まれた自然環境を生かし、産地や生産者のためゆまぬ努力により、地域ごとに特色ある野菜産地が形成されてきた。

令和4年の野菜の生産額は、果樹に次いで2番目の150億円であり、本県農業の重要な品目となっている。

しかしながら、高齢化の進行や担い手不足、農地の減少などに伴い栽培面積は年々減少傾向にある。さらに近年では、肥料や燃油、生産資材等の価格高騰により野菜農家の経営は厳しさを増している。

一方、農業分野でも技術革新が進んでおり、スマート農業の導入など生産性の向上やコスト削減に向け、先端技術の更なる活用が期待されている。

本計画は、こうした状況を踏まえ、JA等の関係機関と連携して本県野菜産地の更なる振興を図るための基本的な考え方や方針を示すために策定するものである。

また、本県野菜産地の競争力の強化を図るため、重点的に振興を図る品目を「やまなし野菜」として定め、生産・流通・販売における課題解決やブランド力の向上に向けた具体的な取り組みを推進していく。

「やまなし野菜」の定義

- 主要野菜：生産量が多く市場出荷を中心とする本県野菜の基幹品目
品目：スイートコーン、なす、トマト、きゅうり
- 地域特産野菜：伝統野菜など地域の特性を生かして生産されている品目
品目：大塚にんじん、やはたいも、あけぼの大豆（えだまめ）

2 本計画の役割と期間

本計画は、「やまなし農業基本計画」（令和6年1月策定）の部門計画として位置づけ、令和元年に策定した「やまなし野菜振興計画」の後継計画であり、野菜の現状や課題を踏まえ改定したものである。

計画期間は、令和5年度～令和8年度の4年間とし、社会情勢や消費者ニーズの変化、計画の進捗状況などの変化に応じ計画の内容を見直すなど、弾力的に対応する。

第2章 本県野菜の現状

1 本県野菜の現状

(1) 生産の現状

令和4年の本県の農業生産額は1,139億円で、このうち野菜は約150億円と全体の13%を占め、果樹に次ぐ2番目の生産額となっており、平成28年以降、ほぼ140億円台で推移している。

生産量の過去10年間の動向を見ると、野菜全体でほぼ横ばいであるが、スイートコーン、なすで10%以上減少している。トマトは大規模生産法人を中心に、施設栽培における高度環境制御による多収栽培が行われ、生産量が大幅に増加しているが、既存の産地では生産量が大きく減少している。

作付面積は、野菜全体で約14%減少しており、主な品目別では、スイートコーンが6%、なすは19%、きゅうりが16%減少となっている。

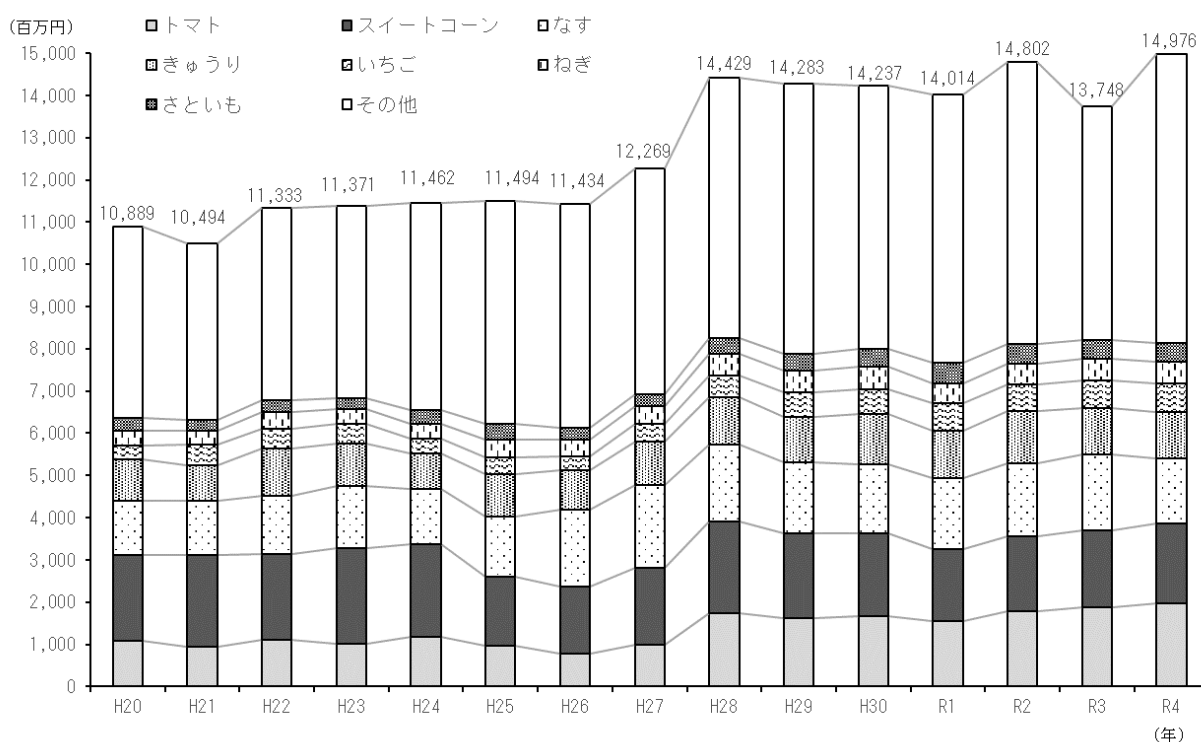


図 野菜の生産額の推移 (出典：山梨県「農業及び水産業生産額実績」)

表 野菜の生産量・作付面積

	生産量 (t)			作付面積 (ha)		
	平成24年	令和4年	増減	平成24年	令和4年	増減
野菜全体	61,568	59,362	▼ 4%	3,115	2,683	▼14%
スイートコーン	9,118	8,019	▼12%	772	729	▼ 6%
ナス	6,750	5,840	▼13%	157	127	▼19%
トマト	4,176	6,740	△61%	107	111	△ 4%
きゅうり	4,421	4,740	△ 7%	141	119	▼16%

出典：山梨県「農業及び水産業生産額実績」

(2) 担い手の動向

2020年の農林業センサスによる令和2年の本県の総農家数は27,986戸と平成27年の32,543戸と比較すると14%減少している。

野菜農家については、露地野菜農家数が20%減少しているが、施設野菜農家数は微減である。

また、本県の年間の新規就農者約300人のうち、新規自営就農者は毎年100人を超えており、令和4年度の新規自営就農者の経営類型別割合は、果樹が78%と最も多く、野菜は13%である。

表 野菜の経営体数の推移

	平成27年	令和2年	増減
露地野菜	1,138	908	▼20%
施設野菜	243	237	▼ 2%

出典：農林業センサス 農産物販売金額1位の部門別経営体数

表 新規自営就農者数と経営類型別の割合

年度	合計	果樹		野菜		花き		水稻		その他	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
令和元年	145	101	70%	24	17%	0	0%	2	1%	18	12%
令和2年	129	95	74%	22	17%	0	0%	0	0%	12	9%
令和3年	155	119	77%	21	14%	1	1%	1	1%	13	8%
令和4年	192	149	78%	25	13%	2	1%	1	1%	15	8%

出典：山梨県農政部（担い手・農地対策課）

(3) 国内消費の動向

国内人口の減少に伴い野菜の国内消費は減少傾向にあるとともに、1人当たりの消費量も減少傾向にある。

また高齢者や共働き世帯、単身世帯の増加などのライフスタイルの変化により、家庭での生鮮野菜の消費は減少している。

一方で、スーパーやコンビニエンスストアでは、カット野菜やサラダをはじめとした加工調理品の消費が増加しており、加工、業務用の需要が高くなっている。

更に、新型コロナウイルス感染症の影響で外食の市場規模が大幅に縮小したものの、加工調理食品などの中食の割合は高まる傾向にあるなど、野菜の消費形態は大きく変化している。

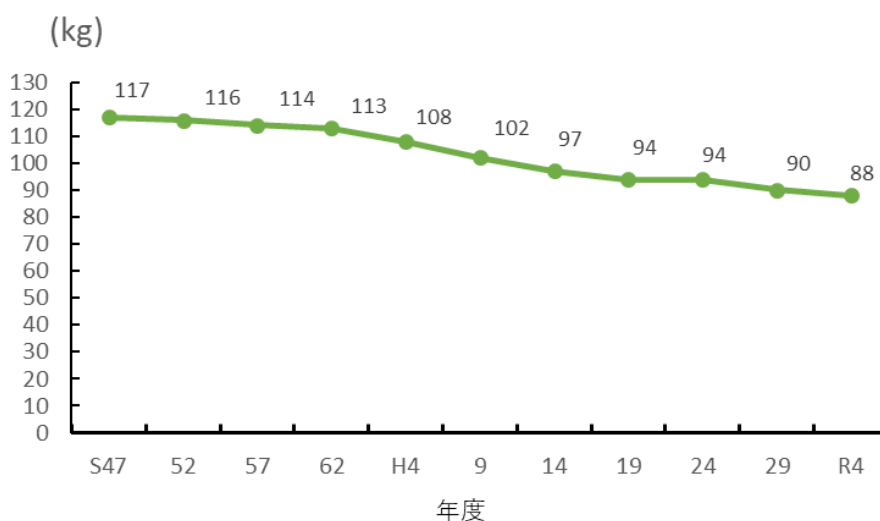


図 野菜の1人当たりの年間消費量の推移

出典：農林水産省「食料需給表」

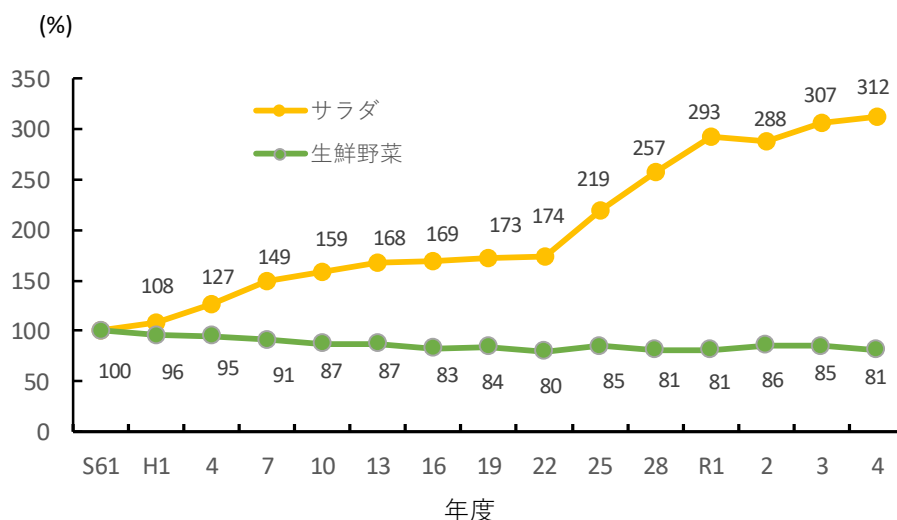


図 生鮮野菜及びサラダの1人当たりの年間購入金額の推移

昭和61年を100%とした指数

出典：総務省「家計調査」

(4) 最近の情勢

I o TやA I、ロボットなどの技術開発が進む中、これらの技術の活用は、農作業の省力化や軽労化、熟練した農業者の「匠の技術」の継承など、生産性の向上につながる事が期待される。

一方、海外依存度の高い原油や化学肥料、農業用ビニール等の生産資材は、ロシアのウクライナ侵攻など国際情勢の不安定化の影響により、価格が高騰・高止まりし、野菜農家の経営を圧迫している。加えて、物流における2024年問題を背景に、長距離輸送を中心に輸送・流通コストの増加も課題の一つである。

また、地球温暖化等による気候変動により、凍霜害や雹害、高温障害、台風被害などのリスクが高まっている。

更に、野菜生産においても、温室効果ガスの排出削減や化学農薬・肥料の使用量の低減、有機農業の拡大など、環境と調和のとれた持続可能な農業の確立が求められている。

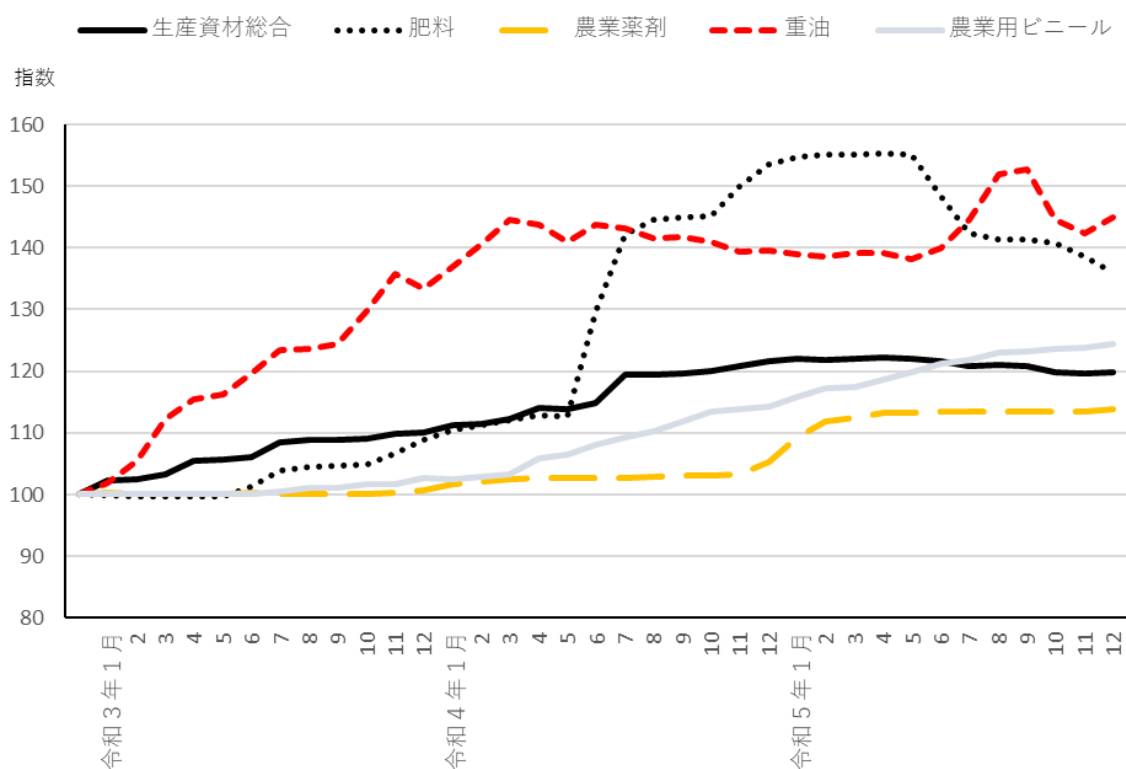


図 農業生産資材の価格の推移（令和2年を100とした指数）

出典：農林水産省「農業物価指数-令和2年基準-」より作図

2 施策の方向

前項の現状を踏まえ、生産を維持・拡大することで生産者の所得を向上し、魅力ある農業を実現して若者をはじめ野菜生産の担い手を確保していくため、本計画では以下の施策を重点的に推進する。

- 「やまなし野菜（「主要野菜」「地域特産野菜）」の振興
- 生産性の向上に向けたデータ農業、スマート農業の普及
- 産地から消費者まで品質を保持した流通体制の構築
- 環境に配慮した野菜生産の推進
- 特色ある野菜の飲食店等での利用拡大や加工品開発の推進
- 4パーミル・イニシアチブの取り組みなどによる高付加価値化の推進
- 戦略的かつ効果的なプロモーションの展開
- 新規就農者の確保と定着への支援
- 戦略的な基盤整備による担い手等への農地の集積や集約化の推進

また、第3章の振興方針については、「やまなし農業基本計画」の次の目標・施策に準じ取りまとめた。

（目標）

生産者の所得向上

（施策の柱）

- I 農畜水産物のブランド価値の向上
 - 1 生産・流通・販売の三位一体の高度化
 - 2 戦略的ブランドプロモーションの展開
- II 生産基盤の更なる強化
 - 3 明日の農業・農村を担う人材づくり
 - 4 農村地域の保全と基盤整備

第3章 振興方針

1 生産・流通・販売の三位一体の高度化

生産者の所得を向上するため、生産・流通・販売の三位一体の高度化を推進する。生産面では、生産性を大幅に向上させるデータ農業技術の開発・普及とともに、効率化を図るスマート農業の積極的な導入を図る。

流通においては、物流における2024年問題による市場流通の変化を的確に捉え、競合産地の出荷動向を踏まえた計画的な出荷を進める。

また、大消費地に近い立地を生かした鮮度を維持した流通体制の構築、実需者や消費者のニーズに合った品質・規格の検討、共同出荷による流通の効率化に向けた施設整備等を推進する。

販売については、本県野菜の品質の高さや新鮮さなどの魅力を消費者に訴求し、選ばれる産地を目指してブランド力の強化に取り組む。

(1) 高品質・安定生産による競争力の強化

競争力の高い野菜産地づくりに向け、高品質な野菜を安定的に生産する技術の普及・定着を図る。また、気候変動の影響を受けにくく安定生産できる技術を開発・普及する。

① 主要野菜

地域別、品目別に生産における課題を把握し、高品質化、省力・低コスト化等の技術を開発し普及する。

指定産地となっている、なす、きゅうり、トマト、キャベツについては、生産量・作付面積を維持するとともに、JA等における共販率を拡大し有利販売につなげる。

また、消費者ニーズの高い新たな品種の導入、地球温暖化に対応した新たな作型の導入などを支援する。

② 地域特産野菜

地域特産野菜は、生産者の減少が進み技術継承が一層困難になることが予想されるため、生産の維持・拡大を図り、将来に向け安定生産ができるよう在来種・優良系統の維持・保存を行うとともに、地域特産野菜の特徴的な形質や品質を維持するための栽培指針の策定、新たな生産者の確保を図る。

③ その他の品目

そのほか県内で生産されている各種野菜について、品目ごとの課題を踏まえ生産の振興を図る。また、有望な野菜については、地域での定着に向けて新たな品種・作型などの栽培実証により産地化を図るとともに、販路開拓・拡大を支援する。

（２）先進的技術の導入による生産性の向上

野菜の生産量を飛躍的に増加する「データ農業」や省力化等に向けたスマート農業の導入により、高い品質を維持しつつ、生産性の飛躍的な向上を図る。

① データ農業による生産性の向上

施設栽培においては、栽培環境のデータ収集や高度環境制御により、高い品質を維持しつつ生産性の飛躍的な向上を図る「データ農業」の技術確立と普及を図る。

また、高品質・多収栽培を実践する篤農家の栽培技術（匠の技）を見える化し、高度な栽培技術の普及と担い手への継承を図る。

② スマート農業の導入による農業生産の効率化

施設栽培の高品質化や省力・低コスト化を推進するため、IoT等の先端技術を導入したスマート農業が実施できる次世代型施設園芸の導入や省力化・軽労化につながる機械、機器等の導入を図る。

（３）高付加価値化の推進

本県野菜の高付加価値化に向けて、地球温暖化の抑制に貢献する４パーミル・イニシアチブの取り組みを拡大する。

また、地域特産野菜については、産地の特徴や特筆すべき品質等を消費者に訴求し、高付加価値化を図る。

① 野菜生産への４パーミル・イニシアチブの導入推進

野菜生産においても、土壌に炭素を貯留し、大気中の二酸化炭素を低減する４パーミル・イニシアチブを拡大するとともに、亜酸化窒素やメタンなどの温室効果ガスの発生抑制に取り組む。

具体的には、炭素貯留するための緑肥、堆肥などの有機物やバイオ炭の投入、また、温室効果ガス削減のための局所施肥、肥効調節型肥料の利用、マルチの利用などを積極的に推進することで、脱炭素社会の実現とSDGsの達成に寄与する。

また、県の認証制度を活用した高付加価値化、ブランド化を支援する。

② 地域特産野菜の高付加価値化の推進

地域特産野菜については、地域の特徴ある気象や土壌に育まれた歴史や伝統、形状や味の特徴などの情報を消費者に積極的に情報発信し、付加価値を高める。

(4) 安全・安心で持続可能な農業の推進

環境負荷低減に向けた有機農業や環境保全型農業の取り組みを支援するとともに、生産コスト削減にも資する化学肥料や化学合成農薬の低減技術の普及や農薬の適正使用の徹底を図る。

また、GAPの認証取得推進や農作業事故を未然防止するとともに、気象災害等に備えた保険制度への加入を推進する。

① 有機栽培の推進

有機野菜の生産拡大と安定的な品質・収量を確保するため、地域で実践されている技術や公的機関で開発された技術をもとに、本県に適した栽培技術の実証を行い、その成果を普及する。

また、技術向上に向けた研修や情報提供を行うとともに、特に新規就農者に対しては、基本技術の習得や農地の集積等を集中的に支援する。

消費者に対しては、本県産の有機農産物の種類や特徴、産地等についてPRし、消費の拡大を図る。

② 肥料の適正施肥と農薬の適正使用

土壌分析の診断結果に基づく適正施肥を推進するとともに、有機質肥料や肥効調節型肥料等の利用により、施肥量の適正化や低減を図る。

病虫害の発生予察情報に基づく防除指導や農薬の適正使用・飛散防止対策を徹底する。また、化学合成農薬の使用量の削減を図るため、天敵を利用した生物的防除、輪作体系による耕種的防除、防虫ネットによる物理的防除などの活用を推進する。

③ 農業用廃プラスチックの適正処理の推進

施設栽培、トンネル栽培等に使用した農業用廃プラスチックの処理にあたって、市町村、関係団体と連携し、廃プラスチックの適正処理とリサイクルを行う山梨県農業用廃プラスチック処理センターの利用を促進し環境負荷の低減を図る。

④ 異常気象等への対応

気候変動により、凍霜害、雹害、強風や集中降雨、高温や乾燥による被害、雪害等のリスクが高まっているため、災害の発生を未然に防止するため予報に基づいて発出する「農作物の気象災害に対する技術対策」による事前・事後対策の指導を徹底する。

また、スイートコーンの倒伏軽減技術など気象災害の防止と軽減を図る技術の開発と普及を進める。

更に、温暖化に伴い県内で新たに発生が確認された病虫害や難防除病虫害等に対する防除技術を確立し、被害の拡大を防止する。

⑤ 農業保険制度への加入促進

異常気象による減収や価格低落などによる収入減に備え、農業保険制度（収入保険、園芸施設共済）や価格安定制度への加入を促進する。

価格安定制度への加入促進にあたって必要となる指定野菜産地の産地強化計画の作成と実践を支援する。

⑥ GAP の推進

食品の安全性向上、環境保全、労働安全の確保などに資する「やまなし GAP 認証制度」の認証取得の拡大を図るとともに、JGAPなどの認証取得を推進するなど、消費者や実需者の信頼の確保につながる取り組みを進める。

⑦ 農作業事故の防止

農作業中の事故を防止するため、農作業の安全研修や農家等に対する啓発活動を実施する。

（５）品質管理の徹底と安定した流通体制の構築

野菜の出荷・流通に向けては、共同集荷施設等の整備や物流経費の削減に向けた取り組みを支援する。

① 品質管理を徹底した出荷・輸送体制の構築

実需者や消費者ニーズに対応した新鮮で高品質な野菜を安定出荷するため、鮮度を維持した出荷・輸送体制の構築を支援する。

② 流通の効率化

出荷コストの低減のため、販売先と連携した通いコンテナ（リターナブルコンテナ）の導入を推進するとともに、集出荷の効率化に向けて、老朽化した施設の再編整備や広域的な集出荷体制の構築、規格の統一等により出荷経費の低減を図る。

（６）販路拡大と6次産業化の推進

地域特産野菜等については、販路の開拓に向けて生産者と実需者のマッチングを支援するとともに、規格外品などを活用した6次産業化への取り組みを支援する。

① 地域特産野菜等の販路開拓

地域特産野菜等の販路を拡大するため、地域の直売所や飲食店等での地産地消を進める。更に販路を開拓するため、新たな飲食店等とのマッチングを支援し、利用の拡大を図る。

② 6次産業化の推進

余剰農産物や規格外農産物を活用した6次産業化を進め、付加価値の高い加工品などを生産・販売するため、生産、加工、流通販売など多様な事業者が協働する体制づくりを支援する。

また、「やまなし農山村発イノベーションサポートセンター」の専門家のアドバイス等の支援により、加工技術の向上、商品化、販路開拓を支援する。

③ 加工利用による需要拡大

県産野菜の需要拡大を図るため、近年、需要が拡大しているカット・パック詰め野菜や冷凍野菜に対応する加工施設の整備や機械の導入等を支援する。

④ 農産物直売所の活性化による販売額の向上

本県野菜の重要な販路となっている農産物直売所の活性化により販売量や販売額の向上を図るため、直売所設置者と連携し、年間を通じた品揃えの確保や消費者に人気の高い新たな品目・品種の生産・導入について、出荷者に対する栽培技術指導等を実施する。

⑤ 食育等の推進

学校給食への食材供給や地場野菜の情報提供、学校農園の活動支援等により学校教育との連携を図り、食育を推進するとともに野菜の消費拡大を図る。

消費者を対象とした都市農村交流や農業体験等により、本県野菜に対する理解の促進を図る。

2 戦略的ブランドプロモーションの展開

J A等と連携を更に強化し、県内をはじめ主要な出荷先において、「やまなし野菜」の認知度向上を図り、戦略的・効果的な販売に努めていく。

特に主要野菜については、安定した出荷量を確保する中で、市場との連携を図りながらプロモーションを展開し、ブランド力を強化する。

(1) 効果的なプロモーションの推進

生産者団体と協働して市場情報を収集し、産地にフィードバックするとともに、小売店と連携したフェアなどにおいて、調理方法を紹介するなど、消費を促すプロモーション手法を検討、展開していく。

また、国が実施する「野菜を食べようプロジェクト」や「野菜の日」のキャンペーンなどと連動し、県産野菜の紹介や消費拡大に向けた啓発活動を行うとともに、HP等での産地や品目の紹介などのプロモーションを支援する。

(2) 「やまなし野菜」ブランドの確立

「やまなし野菜」の認知度を向上するため、本県農畜水産物のキャッチフレーズである「おいしい未来へ やまなし」により、生産者の「匠の技」などをストーリーとして情報発信し、ブランド価値の向上を図る。

また、地域伝統野菜の価値を高め需要を拡大するため、地産地消を中心に飲食店とのマッチングによりブランド力を強化する。

3 明日の農業・農村を担う人材づくり

野菜産地の維持・発展には、新規就農者や農家子弟、農業へ参入する企業など、多様な担い手の確保が必要である。

新規就農者の確保・定着に向けて、就農の準備段階から定着・経営発展まで継続した支援体制を強化する。

(1) 新規就農者の確保・定着

① 新規就農者の確保

県就農支援センターと連携した就農相談を実施するとともに、速やかな就農を支援するため、就農希望者に対して、農地、研修先、各種資金、農業機械等の情報をワンストップで提供することにより、速やかな就農を支援する。

地域農業の維持に必要な担い手を確保していくため、県内外のシニア世代等の就農支援に向けて栽培技術研修を実施する。

企業の農業参入を促進するため、相談への対応や農業参入セミナーの開催を行うとともに、参入希望企業に対する農地の紹介や営農計画の策定を支援する。

② 新規就農者の定着に向けた支援

野菜の新規就農希望者に対しては、アグリマスターの下での技術習得研修により、基礎的な技術の習得と就農後の定着を支援する。

農林大学校職業訓練農業科の「野菜・有機農業コース」において、県内の農業法人等への就職を目指す者を対象とした職業訓練を実施し、技術習得や経営に関する知識の習得を図る。

また、新規就農者同士のネットワークづくりを支援し地域への定着を促進する。

更に、就農後、地域に定着し経営発展できるよう市町村や関係機関と連携し、経営や技術支援と、農地、住宅、営農に必要な施設・設備等の情報をパッケージ提供するシステムを構築する。

（２）多様な担い手の育成

地域の中核となる野菜生産の担い手を育成するため、経営規模の拡大や法人化など、意欲的な農家の経営発展や、地域農業を支える農業者グループなどの活動を支援する。

更に、障害のある方が農業分野での就労を通じ社会参画を実現する農福連携の取り組みを野菜の生産現場においても進めるため、福祉施設等とのマッチングを進めるなど多様な担い手の確保につなげていく。

① 中核となる担い手の育成

積極的に経営改善を目指す農業者等に対しては、セミナーの開催や経営の専門家の派遣による助言指導を通じ、規模拡大や法人化、円滑な経営継承を支援するとともに、経営発展に必要な農業機械や施設導入を支援する。

② 地域を支える担い手の育成

地域農業を支える農業後継者の組織や女性農業者グループの活動の活性化に向けて、関係機関と連携して組織の活動や運営を支援する。

また、農家等と福祉施設のマッチングや福祉施設への農作業の技術的支援を行う。

4 農村地域の保全と基盤整備

（１）地域計画の策定による担い手への農地の継承と集積等の推進

地域の農業を支える担い手の経営規模の拡大に向けて、「地域計画」の策定を支援し、農地の集積や集約を図る。

また、地域計画を踏まえた農地の継承と集積を加速するため、貸し手と借り手の情報をデータベース化し、マッチングを支援する。

（２）産地の競争力強化に向けた基盤整備の推進

産地の競争力の強化を図るため、農作業の省力化や効率化に資する基盤整備を推進する。また、新規就農者への生産条件の良い農地の提供や、農業参入企業など多様な担い手への農地の集積・集約化を図るため、基盤整備や施設整備を支援する。

併せて、野生鳥獣による農作物被害を軽減するため、市町村の「鳥獣被害防止計画」に基づき、地域ぐるみの被害防止活動や捕獲活動を支援するとともに、計画的な侵入防止施設の整備を推進する。

また、総合農業技術センターで開発した圃場単位で実施する被害防止対策技術の地域への普及を進める。

第4章 品目ごとの振興方針

1 重点振興品目「やまなし野菜：主要野菜」

太文字は特に振興すべき事項

スイートコーン

○生産

- ・ **消費者ニーズに対応した有望品種の導入により、ブランド力の向上を図る。**
- ・ **トンネルや露地栽培に加え、抑制栽培の導入による収穫期間の拡大を図る。**
- ・ 同一マルチ2作1回施肥栽培の導入により、生産拡大と経営安定を図る。
- ・ 凍霜害対策や倒伏軽減技術の導入、病虫害防除の徹底により、生産安定を図る。
- ・ 定植作業の機械化や一発施肥の導入により、栽培管理労力の削減を図る。

○流通・販売

- ・ 出荷期間を拡大するため、産地間リレー出荷の推進を図る。
- ・ 多様化する流通形態に応じていくため、小規模生産者等の組織化を図る。
- ・ 鮮度を保持するための予冷施設の導入を推進する。
- ・ 観光客を対象とした収穫体験農園の推進を図る。

なす

○生産

- ・ **高品質・多収栽培を実践する熟練農業者の「匠の技」を見える化したデータ農業技術の栽培マニュアルにより、栽培技術の高度化と品質向上・収量増加を図る。**
- ・ 青枯病等の土壌病害を回避するため、確実な輪作の実施を推進する。
- ・ 強風対策や病虫害防除の徹底により、品質の向上を図る。
- ・ 省力的な仕立て法の導入を推進するとともに、収穫時の労力の確保を支援し、安定生産を図る。
- ・ 長なす等多様化する消費者ニーズにあった品種の導入を支援する。
- ・ 省力化のため、肥効調節型肥料の活用により追肥労力を低減する。

○流通・販売

- ・ 高単価での販売を目指し、JAによる共販体制を充実・強化していく。
- ・ 出荷調整労力を削減するため、出荷規格の簡素化を行う。
- ・ 安定的な販売が期待できる契約取引を推進し、経営の安定を図る。

トマト

○生産

- ・ **消費者ニーズに対応した良食味品種や高温に強い品種の導入により、ブランド力の向上と安定生産を図る。**
- ・ 重要病害であるトマト黄化葉巻病の対策を徹底する。
- ・ 土壌還元消毒の実施や耐病性品種の導入により、生産安定を図る。
- ・ 高温対策技術の確立と導入により、生産安定を図る。
- ・ 低コスト耐候性ハウスの導入により、設備投資コストの削減を図る。
- ・ 暖房コスト削減技術等の確立と導入により、生産コストの削減を図る。
- ・ 養液栽培や環境制御機器等の導入により、生産性の向上を図る。
- ・ ICT・IoT技術の導入による栽培管理の省力化と効率化を図る。

○流通・販売

- ・ 出荷期間を拡大するため、産地間リレー出荷体制の確立を図る。
- ・ 高単価が期待できる小ロット規格の出荷を検討する。

きゅうり

○生産

- ・ **データ農業の技術により、施設の高度環境制御による多収栽培技術の普及・拡大を図る。**
- ・ **地域に適した有望品種の導入により安定供給を図る。**
- ・ 土壌還元消毒の実施や耐病性品種の導入により、生産安定を図る。
- ・ ICT・IoT技術の導入による栽培管理の省力化と効率化を図る。
- ・ 養液栽培や環境制御機器等の導入により、生産性の向上を図る。
- ・ 低コスト耐候性ハウスの導入により、設備投資コストの削減を図る。
- ・ 暖房コスト削減技術等の確立と導入により、生産コストの削減を図る。

○流通・販売

- ・ 共販体制の強化に向けた選果機等の導入検討を支援する。
- ・ 出荷規格を簡素化し、出荷調整労力の低減を図る。
- ・ 安定的な販売が期待できる契約取引を推進し、経営の安定を図る。
- ・ 出荷期間を拡大するため、産地間のリレー出荷体制の推進を図る。

2 重点振興品目「やまなし野菜：地域特産野菜」

地域特産野菜（大塚にんじん、やはたいも、あけぼの大豆）

○生産

あけぼの大豆

- ・種子生産において異形質株の淘汰などにより、優良種子を維持・確保する。
- ・緑肥・緩効性肥料の利用、摘心などの技術の導入より、収量の増加と品質の向上を図る。
- ・有機栽培の安定生産技術を検討し、高付加価値化を図る。

大塚にんじん

- ・計画的なほ場の利用等により連作障害対策を徹底し、生産安定を図る。
- ・土づくりや適期は種・収穫を励行し、品質の維持を図る。

やはたいも

- ・連作障害の対策技術の確立と普及により生産安定を図る。
- ・優良品種・無病種いもの利用により、高品質化と生産安定を図る。
- ・肥効調節型肥料の利用や収穫・調整作業の機械化により省力化を図る。

○流通・販売

共通

- ・地産地消を中心に直売所を活用した販売や地域内の飲食店での利用の拡を図り、認知度、ブランド力の向上を図る。
- ・退職帰農者や新規参入者など新たな担い手の確保により、生産の維持・拡大を図る。

3 振興品目

キャベツ

○生産

- ・加工等の実需者ニーズに対応した品種の選定を支援する。
- ・定植や収穫作業の機械化による栽培の省力化を推進する。
- ・病虫害防除の徹底により、生産安定を図る。

○流通・販売

- ・出荷規格の簡素化により、出荷調整労力を低減する。
- ・ニーズが増加している加工・業務用需要に対応した契約取引を推進し、供給計画に基づく生産、計画出荷の推進により、経営の安定を図る。

いちご

○生産

- ・多様化する消費者ニーズに対応した品種の選定を支援する。
- ・効率的な生産ができる高設・養液栽培技術の導入により生産拡大を図る。
- ・年間を通じた雇用確保や経営安定のため、果樹との複合経営を推進する。
- ・高い国産需要に対応するため、夏秋いちごの生産拡大を図る。
- ・ICT・IoT技術の導入による栽培管理の可視化により、省力化と効率化を図る。

○流通・販売

- ・観光摘み取りや直売に対応した生産計画の作成を支援する。
- ・出荷規格の簡素化により、出荷調整労力の低減を図る。
- ・ニーズが多様化する流通形態に対応するため、小規模生産者等の組織化を推進する。
- ・観光会社などと連携したPR活動を推進する。

ハウレンソウ

○生産

- ・雨よけ栽培やトンネル栽培等の導入により生産安定を図る。
- ・他品目と組み合わせた生産を推進し、経営安定と生産拡大を図る。
- ・多様化する消費者ニーズに対応した品種の選定を支援する。

○流通・販売

- ・出荷規格の簡素化により、出荷調整労力の低減を図る。
- ・収穫や梱包の機械化により、出荷調整の省力化を推進する。
- ・安定的な販売が期待できる契約取引を推進し、経営の安定を図る。
- ・鮮度を保持するための予冷施設の導入を推進する。

レタス

○生産

- ・多様化する実需者ニーズに対応した品種の選定を支援する。
- ・定植や病虫害防除等の機械化を推進し、生産の省力化を推進する。
- ・標高差を利用した産地間連携により、生産量の拡大を図る。

○流通・販売

- ・出荷規格の簡素化により、出荷調整労力を低減する。
- ・ニーズが増加している加工・業務用需要に対応した契約取引を推進し、経営の安定を図る。

ブロッコリー

○生産

- ・作型ごとに地域に適した品種の選定を支援し、生産安定を図る。
- ・定植や病虫害防除等の機械化を推進し、生産の省力化を推進する。
- ・同一マルチ2作1回施肥栽培の導入により、生産拡大と経営安定を図る。

○流通・販売

- ・鮮度を保持するための予冷施設の導入を推進する。
- ・出荷規格の簡素化により、出荷調整労力の低減を図る。
- ・県内量販店などとの契約取引を推進し、経営の安定を図る。

ねぎ

○生産

- ・主作型の秋冬どり栽培に加えて、春どり栽培や夏どり栽培の導入を推進し、周年出荷の実現と経営安定を図る。
- ・地域に適した作型と優良品種の選定を支援する。
- ・定植や収穫作業等の機械化を推進し、生産の省力化を推進する。
- ・病虫害防除の徹底により、生産安定を図る。

○流通・販売

- ・出荷期間を拡大するため、産地間のリレー出荷の推進を図る。
- ・根の切断、葉切り及び皮むきなどの出荷調整作業や等階級による選別作業の機械化を推進し、省力化を図る。
- ・出荷規格の簡素化や、土付き・袋づめなど出荷形態の多様化により、出荷調整労力の低減を図る。
- ・安定的な販売が期待できる契約取引を推進し、経営の安定を図る。

第5章 地域別の現状と振興方針

1 中北地域①（甲府市、南アルプス市、甲斐市、中央市、昭和町）

[概況]

- 甲府盆地の中西部に位置し、農地は平坦地から中山間地、高冷地まで標高250mから800mに分布しており、幅広い形態の農業経営が行われている。主な経営作目は、なすやスイートコーン等の露地野菜とトマト、きゅうり、いちご等の施設野菜である。
- 露地野菜の主力品目の夏秋なすやスイートコーン、トンネル栽培のカリフラワーは、水稲との輪作体系が確立され、水田の高度利用が図られている。
- 施設野菜の中心は釜無川沿岸地域であり、トマト、きゅうりを中心に栽培され、県下最大の産地を形成している。
- 甲府市、中央市、昭和町では、施設栽培による観光いちご狩りや直売が行われている。また、ブランド化されている「やはたいも」等、地域の特色を生かした野菜生産も行われている。

[地域の特徴的な取り組み]

- 施設野菜では、総合的な防除対策の普及による減農薬・減化学肥料栽培の推進等、環境保全型農業に向けた取り組みが行われている。
- 施設トマト栽培の黄化葉巻病対策として、タバココナジラミの侵入を防ぐため、換気窓と出入り口全てに防虫ネットを設置する耕種的防除が行われている。
- 露地野菜の主力である夏秋なすでは、整枝法「側枝更新剪定仕立て」の導入による品質向上、減農薬・減化学肥料栽培等の取り組みが行われている。また、水稲との輪作による土壤病害の抑制や安定生産が推進されている。
- 「やはたいも」のさらなるブランド力の向上のため、化学合成農薬及び化学肥料を削減し栽培した農産物を認証する甲斐のこだわり環境農産物の認証を取得し、市場・消費者から信頼される栽培の実践に取り組んでいる。
- 早出しスイートコーン栽培では、水封マルチ二重トンネル栽培が行われ、無加温ハウスと二重トンネル栽培の出荷間を埋める栽培が行われている。
- 中央市豊富地区や甲府市中道地区では、「ちぢみほうれんそう」の硝酸態窒素の測定を行い、安全・安心農産物としての出荷を行っている。
- 消費者と混住する地域の特性を活かした直売所が各地域で設置されており、直売所向け品目の作付けが増加し、売上が確保されている。
- 都市農村交流の一環とした市民農園やクライנגアルテンが整備され、また直売所を中心とした観光業者との観光収穫体験ツアーを開催している。
- 担い手の高齢化に伴い、省力栽培品目の導入や、コンテナ出荷等による出荷作業の省力化等の取り組みが行われている。

[振興方針]

○施設野菜産地の維持・強化

- ・主要品目であるトマト、きゅうりの生産振興を図る。
- ・農業法人等による施設野菜栽培の大規模化を推進する。
- ・スマート農業やデータ農業等の先端技術の導入等により、安定生産を図るとともに、低コスト化・省力化を進め、産地の強化を図る。
- ・産地の維持を図るため、新規就農者へ遊休施設等の斡旋を行い、産地として後継者育成を図る。

○露地野菜産地の維持・強化

- ・主要品目の夏秋なす、スイートコーン、カリフラワー、ねぎ等の生産振興を図る。
- ・水稲との輪作による水田の高度利用を推進する。

○地域特産品の生産振興

- ・地域ブランドを活かし、やはたいもの生産振興を図るため、安定生産の実現に向けて、病害虫や生育障害の発生などの課題に向けて、他県産地で導入されている「湛水畦立て栽培」などの技術の検討、普及を図っていく。
- ・新たな特産品の導入を推進し、ミニ産地の育成を図る。

○環境に配慮した生産の推進

- ・消費者に信頼される野菜産地づくりとして、減農薬・減化学肥料栽培等の環境保全型農業の定着化を図る。
- ・GAPの取り組みを推進し、産地単位の取り組みとして推進を図り、さらにグローバルGAP等の取り組みについて検討を進める。

○地域を支える担い手の育成

- ・認定農業者や農業法人を育成するとともに、幅広い人材を確保するため、就農希望者に対して栽培技術の習得を支援する。
- ・さらに、企業参入や離転職者や定年帰農者等、多様な担い手を確保する。

○地産地消の推進

- ・直売所向けの新たな品目、品種の選定及び冬期出荷向け品目の導入を進めるとともに、新たな加工グループの育成や既存グループの法人化、組織体制の強化を促進し、新たな加工品等の開発や販路の確保等を推進する。
- ・地域農産物の利用拡大を促進するため、JAと連携した学校給食等への農産物の供給体制づくりを行うとともに、生産組織の育成を図る。

○多様な消費に対応した流通販売の推進

- ・市場出荷は、地域の特色ある品目のブランド化を図り、有利販売を推進する。
- ・直売や契約取引等の販路拡大を推進する。

○都市農村交流と観光農業の推進

- ・いちご狩りや直売所施設を中心にした観光体験農業の推進に向け、新たな品目の導入等生産体制の強化、受け入れ態勢の整備等を推進する。

2 中北地域②（韮崎市、北杜市）

[概 況]

- 甲府盆地北部から八ヶ岳・茅ヶ岳南麓に位置し、農地は標高300～1,200mに分布しており、県下最大の耕地面積を有する農業地帯である。
- 経営形態は水稲を中心に、畜産、果樹、野菜、花き等との複合経営が行われており、近年では新規参入者による有機栽培や、退職帰農者等による就農者の増加が見られ、企業参入による大規模園芸施設での生産も営まれている。
- 野菜は、夏期冷涼な気象や日照などを活かして、トマトやきゅうり、ズッキーニ、スイートコーン、いちご等の栽培が行われている。
- 地産地消の動きとともに、直売所向けの軟弱野菜等の多種多品目生産が盛んになっている。

[地域の特徴的な取り組み]

- 地元農家と参入企業が連携し、高度環境制御栽培ハウスや低コスト耐候性ハウスを導入した契約による大規模園芸施設での野菜生産に取り組む農業法人等、新しい形態の経営が始まっている。
- 有機栽培に早くから取り組む農家が多く、近年ではその農家等で研修を終えた他産業従事者が独立し、新規就農者として定着している。
- 高冷地の施設トマト栽培では、大玉トマト品種「麗夏」を導入し、完熟トマトとして出荷している取り組みが行われている。
- JAの直売所が中心となり、野菜類の地産地消による地域内の連携が図られ、地元農産物の学校給食への利用が促進されている。
- ジュースメーカーとの契約栽培により、加工トマトの栽培推進が図られている。

[振興方針]

- 野菜産地の育成・強化
 - ・夏秋トマトや夏秋きゅうり、スイートコーン、ねぎ等の生産振興を図る。
 - ・夏期冷涼な気象条件を活かした新規作目の導入定着を図るとともに、ズッキーニやちぢみほうれんそう、夏秋いちご等の生産振興を図る。
 - ・地元農家と企業が設立した、大規模生産を行う農業法人の支援を図る。
- 地域特産品の生産振興
 - ・ながいもや花豆、山菜等の特産品の生産振興を図る。
 - ・新たな特産品の導入を推進し、ミニ産地の育成を図る。
- 産地を支える担い手の確保・育成
 - ・認定農業者や農業法人を育成するとともに、幅広い人材を確保するため、就農希望者に対して栽培技術の習得を支援する。
 - ・さらに、企業参入や離転職者や定年帰農者等、多様な担い手を確保する。

○地産地消・地産訪消による地域農業の活性化

- ・直売所向けの新たな品目、品種の選定導入や栽培指導を進めるとともに、新たな加工グループの育成や既存グループの法人化、組織体制の強化を促進し、新たな加工品等の開発や販路の確保等を推進する。
- ・直売所を拠点とした地域農業の活性化を推進するとともに、周年供給体制を確立する。

○都市農村交流と観光農業の推進

- ・観光農業の振興に向けて、新たな品目や品種導入等生産対策の強化、受け入れ体制の整備を図る。
- ・耕作放棄地等を活用した市民農園の整備や都市住民のニーズに対応した農業体験メニューづくり、交流拠点施設の整備等を支援し、都市と農村の交流を促進する。

○環境に配慮した生産と有機農業の推進

- ・減農薬・減化学肥料栽培を推進し、持続性可能な農業を拡大するため、栽培技術の実証と普及を図る。
- ・新規就農した有機栽培者の定着化に向けた栽培技術の向上と販売支援を図る。

3 峡東地域（山梨市、笛吹市、甲州市）

[概 況]

- 甲府盆地の東部に位置し、扇状地を中心とした起伏の多い地形で、農地は平坦地から高冷地までの標高250mから950mに分布している。
- 果樹専業の農家率が高く、恵まれた立地・気象条件を活かしてぶどう、ももを中心とする果実をはじめ、野菜・花き等の多種多様にわたる農業が行われている。
- 野菜は地域を縦断する笛吹川沿岸を中心に栽培されており、笛吹市が峡東地域の野菜生産額の大半を占めている。果樹との複合経営で野菜を導入している農家が多く、労働力を有効に活用した生産が行われている。
- 主要品目のスイートコーンとなすのほか、きゅうりやいんげん等が栽培されている。また、トマトの施設栽培や観光いちご園の取り組みが行われている。

[地域の特徴的な取り組み]

- 施設や露地によるスイートコーンやなす、きゅうり、トマト等の野菜と果樹を組み合わせた複合経営が行われている。
- 笛吹市では、標高の高い立地条件を活かし雨よけによる夏どりほうれんそうやいんげんの栽培が行われている。
- 観光園を行っている果樹園では、周年での顧客と収入を確保するため、果樹+いちご摘み取り園の導入も行われている。
- 農産物直売所を核にした新たな販路が確保され、主要野菜のスイートコーンやな

- すのほか、少量多品目栽培の野菜の販売が図られている。
- 空きぶどう棚等を活用したかぼちゃ栽培の定着・拡大が進んでいる。
 - スイートコーンやなす等において、J A生産部会を中心にやまなしG A Pや4パーミル・イニシアチブの認証取得が進んでいる。

[振興方針]

- 野菜産地の維持・強化
 - ・スイートコーンの凍霜害軽減技術や倒伏軽減技術等の導入により生産安定を図る。
 - ・なすの仕立て方法や整枝方法の省力化による産地強化を図る。
- 露地果樹栽培と組み合わせた施設野菜の振興
 - ・周年的な収入の確保、労働力の有効活用を図るため、露地果樹と組み合わせた冬春施設野菜を振興する。
 - ・果樹と野菜を組み合わせた周年観光農業の推進を図る。
- 農産物直売所を核とした野菜の生産振興
 - ・農産物の周年出荷に向けた新品目・新作型の導入や新たな地域特産農産物の導入等により直売所を核とした野菜の生産拡大を図る。
- 環境に配慮した生産の推進
 - ・スイートコーンやなす等の化学合成農薬、化学肥料を削減した栽培を推進し、環境保全型農業の定着を図るとともに、やまなしG A Pや4パーミル・イニシアチブの推進・啓発を積極的に図っていく。

4 峡南地域（市川三郷町、早川町、身延町、南部町、富士川町）

[概 況]

- 当地域は、県の南部に位置し、富士川に沿って南北に開けており、市川三郷町、富士川町の一部を除いては、ほとんどが山間傾斜地である。
- 農家1戸あたりの経営規模は小さく、水稻を中心に野菜や果樹、茶の栽培が行われている。農業の担い手は兼業農家や自給的農家が多いものの、甲府盆地南部では専業農家もある。
- 主な野菜として、市川三郷町で栽培されているスイートコーン「甘々娘」、大塚にんじん、野沢菜、抑制なすがある他、富士川町平林地区で栽培されている夏秋トマト、身延町ではあけぼの大豆（えだまめ）が栽培されている。また、近年では南部町で抑制スイートコーンの栽培も行われている。

[地域の特徴的な取り組み]

- 市川三郷町三珠地区を中心にスイートコーンの産地があり、「甘々娘」の導入により、スイートコーンの一大産地として知られるようになった。また、水田を活

用したスイートコーン、水稲、抑制なす、野沢菜の輪作による栽培体系が確立している。

- また、地域の担い手の確保、農地の有効活用等を目的とした農業生産法人が平成21年に設立され、スイートコーンや抑制なす、のぎわな、ブロッコリー、大塚にんじん等の生産を行っている。
- 市川三郷町大塚地区では、肥沃な土壌条件を活かし、1m程度に成長して栄養価が高い大塚にんじんが栽培され、収穫祭などでの販売やPRが行われている。
- 身延町では、大粒で甘みが強いあけぼの大豆の安定生産、需要拡大等を図るために、平成28年から「身延町あけぼの大豆振興協議会」が設置されている。あけぼの大豆が令和4年3月に地理的表示（GI）保護制度に登録されており、産地フェア（収穫体験・直売会）の実施、県農業まつりへの出品、及び6次産業化による加工品開発・販売が行われている。
- 富士川町平林地区では、標高800mの冷涼な気候と昼夜の温度差を生かし、露地での夏秋トマト栽培が行われている。
- 南部町万沢地区で栽培されている抑制スイートコーンについては平成28年から品種、栽培時期、耕種管理方法について実証を行い、生産拡大に向けた取り組みが行われている。

[振興方針]

- 野菜産地の維持・強化
 - ・早出しスイートコーンや抑制なす、のぎわな生産における省力化や低コスト化、品質向上などに対応した新技術等の導入により産地の維持・強化を図る。
 - ・地域特産野菜について、生産安定と販売促進等の支援により、需要拡大とブランド力強化を行う。
- 地域特産野菜の生産拡大（あけぼの大豆、大塚にんじん）
 - ・安定生産、高品質、省力、低コスト化を図るため、地域特性にあった技術実証を実施し、普及を行う。
 - ・また、地域特産野菜の特徴を活かし、直売会やECサイト、ふるさと納税返礼品等での販売を支援し、需要拡大とブランド力強化を行う。
- 地産地消の推進
 - ・直売所における野菜の品揃えや、消費者ニーズを把握し、新たな作型や新品目の導入支援を行い、野菜生産の活性化を推進する。
- 安全・安心で持続可能な農業の推進
 - ・環境負荷低減に向け、スイートコーン、抑制なす等の化学農薬・化学肥料の削減を図る技術の導入・定着を支援する。

5 富士・東部地域①（富士吉田市、都留市、富士河口湖町、鳴沢村、忍野村、山中湖村、西桂町、道志村）

[概 況]

- 当地域は、標高400～1,000mの中で、多様な野菜栽培が行われている。
- 夏期の冷涼な気候を生かして、スイートコーンや夏秋どりのキャベツを中心に、レタス、ブロッコリー、きゅうり、トマト等が栽培されている。
- 富士の湧水を活用したクレソンや水かけ菜、水ねぎのほか、地域の在来種である鳴沢菜など、それぞれの地域資源を生かした特産野菜の栽培が行われている。

[地域の特徴的な取り組み]

- 富士山麓地域の野菜生産者により、平成22年に富士山野菜生産者協議会が設立され、協議会では「富士山やさい」のブランド力向上や高品質化、販路開拓に取り組んでいる。会員の高齢化が進む中で、近年は、新規就農者や農家後継者が参入している。
- 地域全体でスイートコーンが生産され、当地域の基幹品目となっており、7月から10月上旬まで出荷されている。育苗栽培と移植機の活用により、計画生産と省力化が図られ、若手農家を中心に規模拡大も進んでいる。
- J Aと県内量販店、地域の若手生産者グループが連携し、通いコンテナを活用した、朝どりスイートコーンの県内当日販売を実践し、出荷経費の削減と鮮度の高いスイートコーンの安定供給に取り組んでいる。
- 露地の作付け可能な期間の有効活用と収益確保を目指し、スイートコーンとブロッコリー、レタス等を組み合わせた「年2作」「年3作」栽培に取り組んでいる。
- 道志村、都留市、富士吉田市などでは、富士山の豊富な湧き水を利用したクレソンや水かけ菜、水ネギなどが栽培されており、道の駅などで地域特産野菜としてPR・販売され、需要も高まっている。
- 会員が生産した「富士山やさい」は、道の駅や県内の量販店等で販売され、ロゴマークの表示や、消費者交流イベント等でのPRにより、知名度向上と販売拡大に取り組んでいる。

[振興方針]

- 富士山野菜生産者協議会の組織活動活性化
 - ・若手農家の組織活動や地域の既存農家との連携強化を支援するとともに、基幹品目の安定生産技術の導入や販路開拓等を支援することで協議会の活性化を図る。
- 地域特性を活かした高品質安定生産の推進
 - ・スイートコーンやレタス、キャベツ等において、地域の気候や作型に適応した優良品種や耐病性品種等の積極的な導入を図る。
 - ・ブロッコリーやレタスなど、スイートコーンと組み合わせ可能な品目との年2作、3作栽培を推進し、作付け期間の拡大や収益の確保につなげる。

- ・富士の湧水を活用したクレソンや水ネギ等の安定生産を図るとともに、生産者の確保・育成、PRや利用拡大に取り組む。

○地産地消の推進

- ・直売所等での富士山やさいの品揃え充実のため、基幹品目と組み合わせ可能な秋冬品目の導入を支援し、長期間の安定出荷を図る。
- ・地域の飲食店等への「富士山やさい」のPRやマッチングの支援を行うとともに、JAと連携した供給体制の整備を支援し、販路開拓につなげる。
- ・学校給食への地元農産物の供給を推進する。

○観光と連携した農業の推進

- ・富士山の景観と高冷地の気候を生かし、夏秋いちご、スイートコーン、キャベツ等の収穫体験など、観光と連携した農業を推進していく。
- ・観光客が多く集まる道の駅や量販店、商業施設など、地域の販売集客拠点やイベント等で地域特産野菜のPRを行い、販売拡大や知名度向上につなげる。

○安全安心な農産物生産、環境に配慮した栽培方法の取り組み拡大

- ・GAPおよび4パーミル・イニシアチブ等の取り組みを支援するとともに、認証制度の活用を推進する。

6 富士・東部地域②（大月市、上野原市、小菅村、丹波山村）

[概況]

- 当地域は、標高270～660mの県東部の山間地域に位置しており、水稻と野菜を中心とした小規模な自給的農家が多い。
- 地域では、果菜類や葉菜類の生産のほか、ばれいしょ等のイモ類やタマネギなどの生産が行われている。

[地域の特徴的な取り組み]

- 首都圏に隣接する立地条件から、道の駅やサービスエリア等の農産物直売所には多くの観光客等が訪れており、消費者の需要に応じた新品目の導入や出荷期間の拡大に取り組んでいる。
- 市町村や食品加工業者等と連携し、ばれいしょやタマネギなど、地域特有の農産物の生産と加工品開発等が進められている。

[振興方針]

○地産地消の推進

- ・直売所等での消費者の需要に対応するため、レタスなど春先を中心とした品目の生産拡大や長期出荷を支援し、直売所の品揃え充実を図る。
- ・学校給食への地元農産物の供給を推進する。

○地域特産農産物の生産振興

- ・市町村等と連携し、地域特産農産物の生産振興と利用拡大を図る。

○鳥獣害対策の推進

- ・地域特産農産物の安定生産につなげるため、低コストや省力化が可能で、小規模や高齢な農家でも導入が可能な鳥獣害防止対策技術の導入を支援する。

○安心安全な農産物生産、環境に配慮した栽培方法の取り組み拡大

- ・GAPおよび4パーミル・イニシアチブ等の取り組みを支援するとともに、認証制度の活用を推進する。

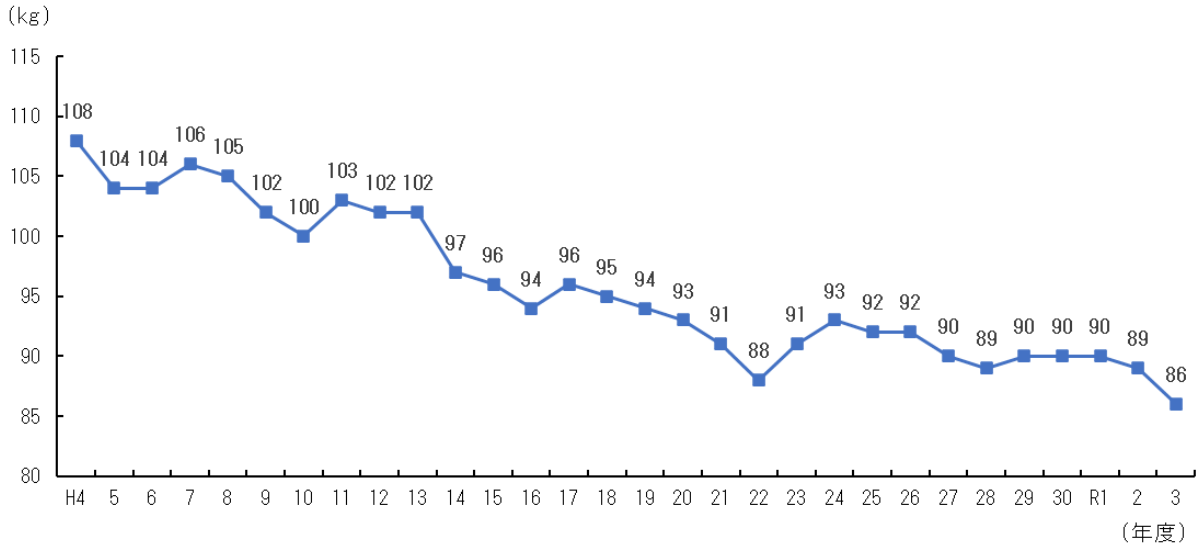
参考資料

- 1 本県の野菜の消費・生産・流通状況
- 2 本県における新規就農者の推移
- 3 本県における農業への企業参入について
- 4 関連する試験研究成果

1 本県の野菜の消費・生産・流通状況

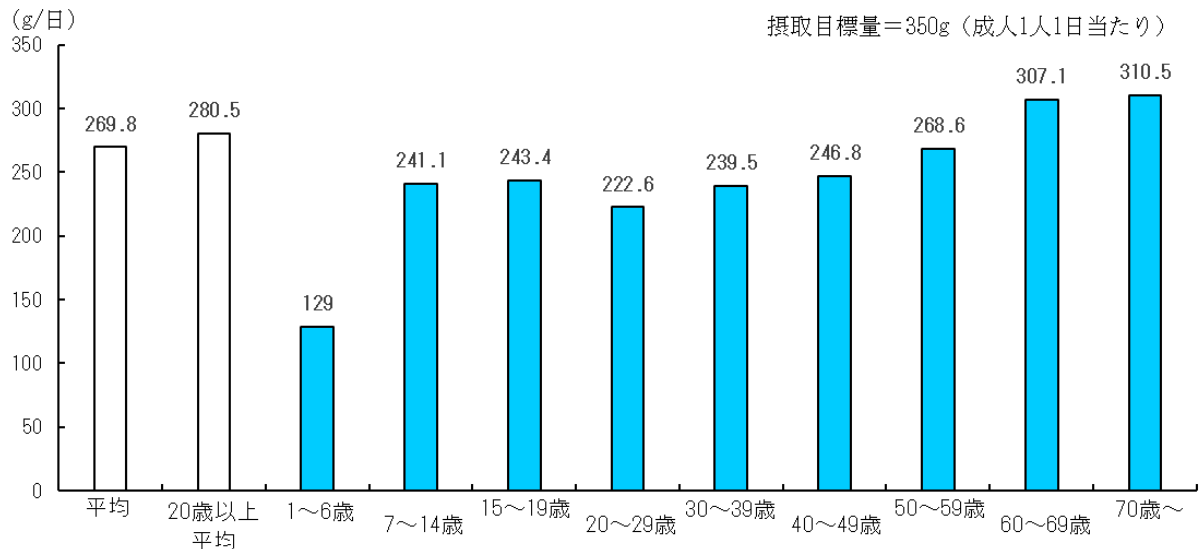
(1) 全国的な野菜消費量の推移

【1人1年当たり供給数量】



出典：農林水産省「食料需給表」

【世代別の1人1日当たりの野菜摂取量】



出典：厚生労働省「国民健康・栄養調査」令和元年

(2) 本県の農業生産額及び野菜の生産状況

【山梨県の農業生産額の推移】

(単位：百万円、%)

項目	平成30年(A)		令和元年		令和2年		令和3年		令和4年(B)		平成30年比	
	生産額	構成比	生産額	構成比	生産額	構成比	生産額	構成比	生産額	構成比	増減額 (B-A)	比率 (B/A)
米	6,519	6.3	6,610	6.7	6,520	6.5	5,988	5.4	6,067	5.3	△ 452	93.1
麦、雑穀等	1,064	1.0	1,064	1.1	989	1.0	1,153	1.0	953	0.8	△ 111	89.6
果実	60,710	58.8	56,347	57.2	58,178	57.8	68,611	62.3	71,303	62.6	10,593	117.4
野菜	14,237	13.9	14,014	14.2	14,802	14.7	13,748	12.5	14,976	13.1	739	105.2
特産農作物	165	0.2	141	0.1	147	0.1	135	0.1	131	0.1	△ 34	79.4
花き	3,959	3.8	3,875	3.9	3,689	3.7	3,938	3.6	4,031	3.5	72	101.8
畜産物	13,464	13.0	13,660	13.9	13,741	13.7	14,081	12.8	13,845	12.2	381	102.8
その他	3,107	3.0	2,833	2.9	2,509	2.5	2,488	2.3	2,581	2.3	△ 526	83.1
計	103,225	100.0	98,544	100.0	100,575	100.0	110,142	100.0	113,887	100.0	10,662	110.3
前年対比	102.9		95.5		102.1		109.5		103.4			

出典：山梨県「農業及び水産業生産額実績」

【山梨県における野菜の生産額・作付面積・生産量の推移】

	平成25年(A)	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年(B)	平成25年比	
											増減数 (B-A)	比率 (B/A)
生産額(百万円)	11,494	11,434	12,269	14,429	14,283	14,237	14,014	14,802	13,748	14,976	3,482	130.29407
作付面積(ha)	3,115	3,081	3,988	3,007	2,976	2,898	2,831	2,767	2,709	2,683	△ 432	86.131621
生産量(t)	57,292	57,072	58,760	62,503	60,706	57,776	56,643	55,822	58,915	59,362	2,070	103.61307

出典：山梨県「農業及び水産業生産額実績」

【山梨県における野菜の作目別生産状況】

作物名	区分 年次	作付面積 (ha、%)			10aあたり収量 (kg)		生産量 (t、%)			生産額 (百万円、%)			kg当たり単価 (円)		
		H30年 (A)	R4年 (B)	比率 (B/A)	H30年	R4年	H30年 (C)	R4年 (D)	比率 (D/C)	H30年 (E)	R4年 (F)	比率 (F/E)	H30年	R4年	
果菜類	きゅうり	冬 春 きゅうり	21	20	95%	6,143	6,410	1,290	1,280	99%	283	235	83%	220	184
		夏 秋 きゅうり	106	99	93%	2,877	3,490	3,050	3,460	113%	894	858	96%	293	248
		合 計	127	119	94%			4,340	4,740	109%	1,177	1,093	93%		
	トマト	冬 春 トマト	33	32	97%	9,364	9,880	3,090	3,160	102%	751	839	112%	243	265
		夏 秋 トマト	81	78	96%	3,728	4,517	3,020	3,523	117%	917	1,127	123%	304	320
		加工 トマト	2	1	50%	2,750	5,180	55	57	104%	3	3	100%	48	50
	合 計	116	111	96%			6,165	6,740	109%	1,671	1,969	118%			
	なす	138	127	92%	4,087	4,600	5,640	5,840	104%	1,644	1,542	94%	291	264	
	かぼちゃ	78	73	94%	1,011	998	790	729	92%	136	104	76%	172	143	
	いちご	19	20	105%	2,337	2,307	436	450	103%	583	679	116%	1,337	1,508	
いんげん	103	91	88%	155	402	160	366	229%	118	271	230%	737	739		
未成熟豆類	96	88	92%	393	387	376	341	91%	307	228	74%	816	669		
スイートコーン	756	729	96%	1,197	1,100	9,048	8,019	89%	1,956	1,892	97%	216	236		
計	1,433	1,358	95%			26,955	27,225	101%	7,591	7,778	102%				
葉菜類	キャベツ	春 キャベツ	12	11	92%	3,036	3,000	361	330	91%	16	16	100%	43	48
		夏 秋 キャベツ	111	114	103%	2,721	2,910	3,020	3,320	110%	158	133	84%	52	40
		合 計	123	125	102%			3,381	3,650	108%	173	149	86%		
	はくさい	春 はくさい	8	8	100%	10,261	2,711	821	217	26%	21	8	38%	25	36
		秋 冬 はくさい	141	135	96%	2,359	2,331	3,320	3,145	95%	208	113	54%	63	36
		合 計	149	143	96%			4,141	3,362	81%	228	121	53%		
	つげな	57	30	53%	3,812	3,823	2,173	1,158	53%	113	61	54%	52	53	
	ほうれんそう	123	113	92%	879	831	1,079	937	87%	478	385	81%	443	411	
	ねぎ	107	109	102%	1,386	1,423	1,486	1,557	105%	554	522	94%	373	335	
	たまねぎ	52	46	88%	2,525	2,652	1,324	1,220	92%	95	150	158%	72	123	
レタス	春 レタス	39	40	103%	3,091	2,693	1,205	1,077	89%	90	53	59%	75	49	
	夏 秋 レタス	79	70	89%	1,844	2,448	1,451	1,714	118%	131	177	135%	90	103	
	合 計	118	110	93%			2,657	2,791	105%	221	230	104%			
洋菜類	51	49	96%	1,085	937	556	459	83%	220	149	68%	396	325		
計	780	726	93%			16,797	15,135	90%	2,081	1,768	85%				
根菜類	だいこん	春 だいこん	11	10	91%	4,335	2,682	482	276	57%	22	13	59%	46	48
		夏 だいこん	13	11	85%	2,588	2,463	338	271	80%	26	17	65%	76	61
		秋 だいこん	188	172	91%	2,431	2,269	4,578	3,911	85%	306	153	50%	67	39
		合 計	213	194	91%			5,398	4,458	83%	354	182	51%		
	にんじん	26	21	81%	1,140	1,291	294	271	92%	35	22	63%	118	82	
	ごぼう	30	27	90%	854	816	256	222	87%	61	49	80%	238	221	
	さといも	93	81	87%	1,513	1,760	1,408	1,426	101%	418	432	103%	297	303	
	やまのいも	52	42	81%	944	830	492	349	71%	118	66	56%	239	190	
	計	414	365	88%			7,848	6,725	86%	985	752	76%			
	その他野菜	272	235	86%	2,268	4,381	6,175	10,277	166%	3,580	4,679	131%			
合 計	2,898	2,683	93%			57,776	59,362	103%	14,237	14,976	105%				

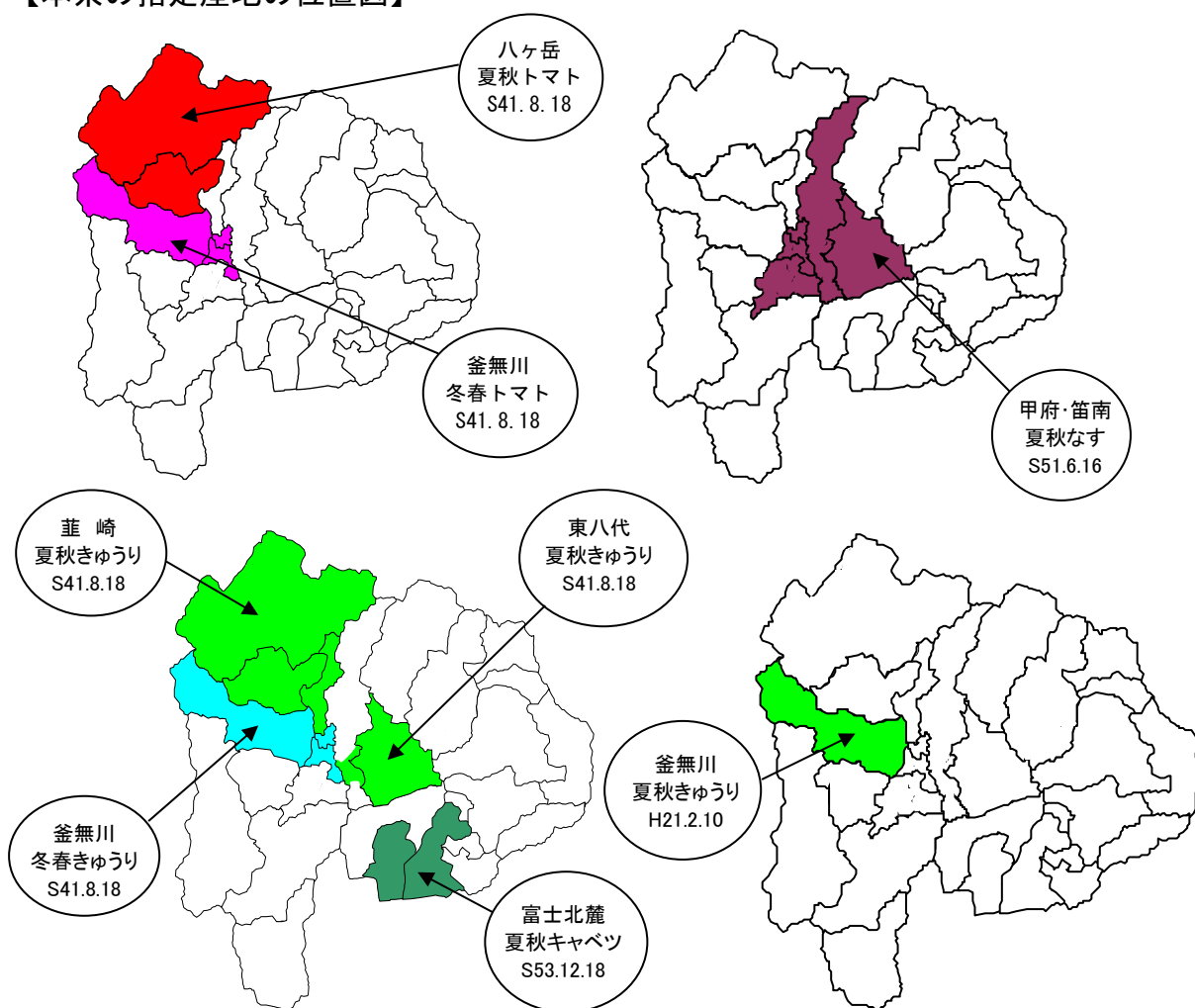
出典：山梨県「農業及び水産業生産額実績」

(3) 本県の野菜産地

【本県の野菜指定産地一覧】

対象野菜	対象産地名	出荷期間（月）	対象市町村
夏秋キャベツ	富士北麓	7～10	鳴沢村、富士吉田市
夏秋きゅうり	東八代	7～11	笛吹市、甲府市（旧中道町）
	韮崎	7～11	韮崎市、北杜市、甲斐市
	釜無川	7～11	南アルプス市
冬春きゅうり	釜無川	3～4	南アルプス市、中央市
夏秋トマト	八ヶ岳	7～11	韮崎市、北杜市
冬春トマト	釜無川	5～6	南アルプス市、中央市
夏秋なす	甲府・笛南	7～11	甲府市（旧甲府市、旧中道町）、笛吹市、中央市、昭和町、市川三郷町

【本県の指定産地の位置図】



【指定産地の産地強化計画策定状況】

計画主体名	産地名	種別名	戦略タイプ					計画策定日
			低	契	高	資	加	
山梨みらい農業協同組合	釜無川	冬春きゅうり			○			令和4年1月13日
	釜無川	冬春トマト			○			令和4年1月13日
	甲府・笛南	夏秋なす			○			令和4年5月6日
南アルプス市農業協同組合	釜無川	冬春きゅうり			○	○		令和4年1月13日
	釜無川	冬春トマト			○	○		令和4年1月13日
	釜無川	夏秋きゅうり			○			令和4年5月6日
梨北農業協同組合	八ヶ岳	夏秋トマト			○			令和4年5月6日
	韮崎	夏秋きゅうり			○			令和4年5月6日
笛吹農業協同組合	甲府・笛南	夏秋なす			○			令和4年5月6日
	東八代	夏秋きゅうり			○			令和4年5月6日
鳴沢村農業協同組合	富士北麓	夏秋キャベツ					○	令和4年5月6日

(4) 県産野菜の京浜市場への出荷状況

【京浜市場における本県野菜の市場占有率】

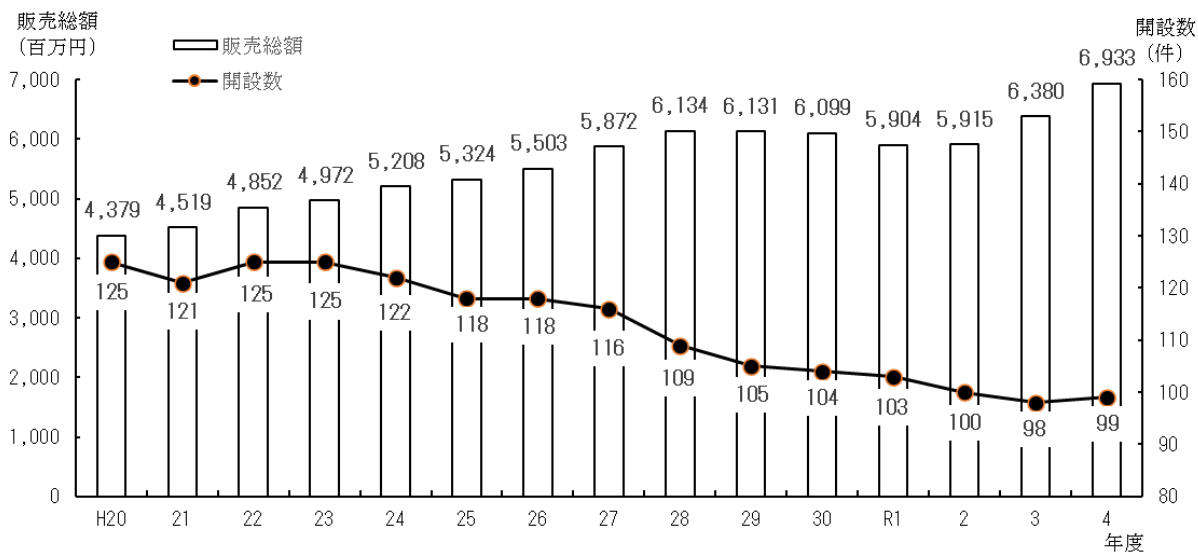
品目	きゅうり		トマト		なす		キャベツ		スイートコーン	
	出荷量 (t)	市場 占有率 (%)	出荷量 (t)	市場 占有率 (%)	出荷量 (t)	市場 占有率 (%)	出荷量 (t)	市場 占有率 (%)	出荷量 (t)	市場 占有率 (%)
平成30年	718	0.5%	746	0.5%	484	0.7%	541	0.15%	1,498	6.3%
令和元年	753	0.6%	644	0.5%	498	0.7%	309	0.08%	1,114	4.6%
令和2年	748	0.6%	517	0.4%	402	0.6%	127	0.03%	1,134	4.7%
令和3年	754	0.6%	568	0.4%	287	0.4%	140	0.04%	1,163	4.8%
令和4年	142	0.2%	433	0.5%	149	0.3%	122	0.05%	748	4.5%

(注) 京浜市場については、平成30年～令和3年が「さいたま市、戸田市、松戸市、東京都、横浜市、川崎市、平塚市」、令和4年が「東京都、横浜市、川崎市」の集計。

出典：農林水産省「青果物卸売市場調査」

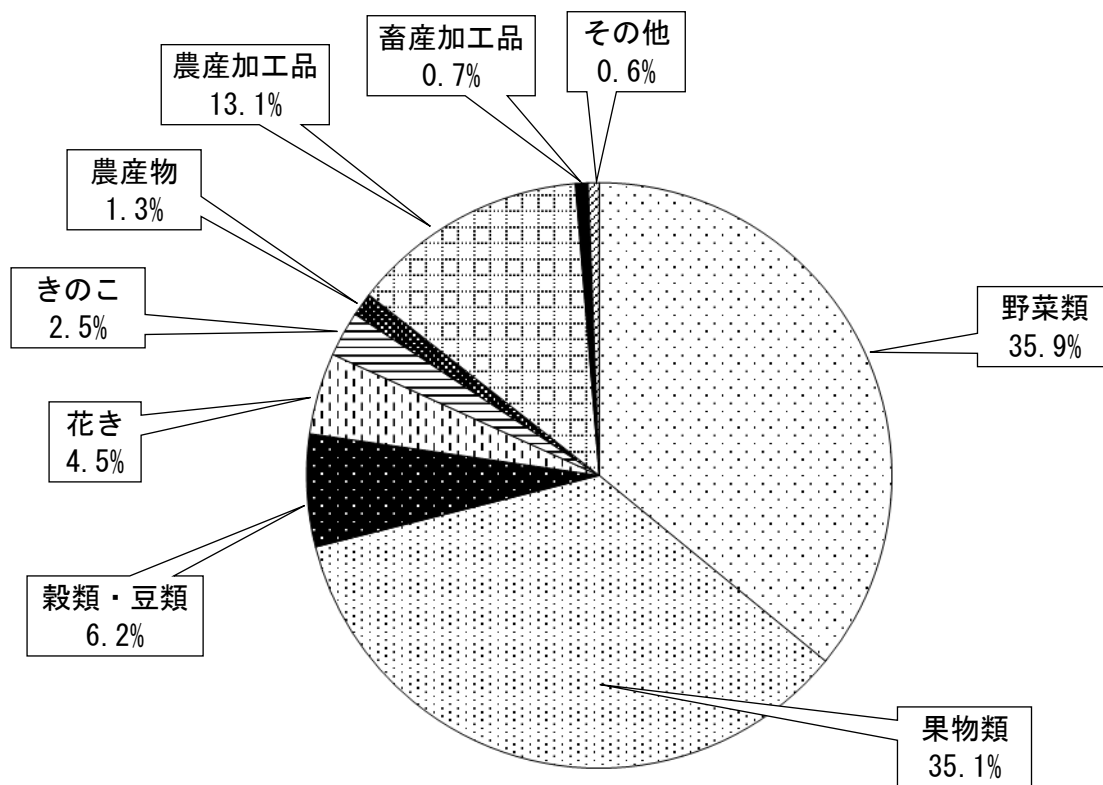
(5) 県内の農産物直売所の売上額の推移

【農産物直売所の開設数及び販売額】



出典：山梨県農政部 調べ

【令和4年度の販売品目の割合】



出典：山梨県農政部 調べ

2 本県における新規就農者の推移

【就農形態別推移】

(単位：人)

年度	新規自営就農										新規雇用就農		合計
	新規学卒		Uターン		新規参入		定年帰農		小計				
平成25年	3	2.3%	56	42.4%	60	45.5%	13	9.8%	132	53.2%	116	46.8%	248
平成26年	2	1.4%	66	45.8%	65	45.1%	11	7.6%	144	52.6%	130	47.4%	274
平成27年	6	4.8%	49	39.2%	58	46.4%	12	9.6%	125	43.1%	165	56.9%	290
平成28年	5	3.8%	43	33.1%	63	48.5%	19	14.6%	130	42.8%	174	57.2%	304
平成29年	5	3.5%	60	42.6%	56	39.7%	20	14.2%	141	44.9%	173	55.1%	314
平成30年	3	2.4%	73	57.5%	32	25.2%	19	15.0%	127	41.9%	176	58.1%	303
令和1年	6	4.1%	64	44.1%	64	44.1%	11	7.6%	145	47.2%	162	52.8%	307
令和2年	1	0.8%	46	35.7%	73	56.6%	9	7.0%	129	41.1%	185	58.9%	314
令和3年	6	3.9%	59	38.1%	77	49.7%	13	8.4%	155	48.3%	166	51.7%	321
令和4年	7	3.6%	86	44.8%	81	42.2%	18	9.4%	192	58.0%	139	42.0%	331

出典：山梨県農政部 調べ

【年代別推移（新規自営就農）】

(単位：人)

年度	10代		20代		30代		40代		50代		60代以上		合計
平成25年	0	0.0%	19	14.4%	43	32.6%	40	30.3%	14	10.6%	16	12.1%	132
平成26年	0	0.0%	19	13.2%	53	36.8%	40	27.8%	16	11.1%	16	11.1%	144
平成27年	0	0.0%	26	20.8%	43	34.4%	27	21.6%	12	9.6%	17	13.6%	125
平成28年	1	0.8%	18	13.8%	35	26.9%	31	23.8%	16	12.3%	29	22.3%	130
平成29年	1	0.7%	11	7.8%	52	36.9%	39	27.7%	16	11.3%	22	15.6%	141
平成30年	0	0.0%	14	11.0%	37	29.1%	35	27.6%	20	15.7%	21	16.5%	127
令和1年	1	0.7%	18	12.4%	48	33.1%	37	25.5%	24	16.6%	17	11.7%	145
令和2年	0	0.0%	22	17.1%	44	34.1%	27	20.9%	21	16.3%	15	11.6%	129
令和3年	1	0.6%	18	11.6%	33	21.3%	47	30.3%	30	19.4%	26	16.8%	155
令和4年	1	0.5%	22	11.5%	50	26.0%	57	29.7%	37	19.3%	25	13.0%	192

出典：山梨県農政部 調べ

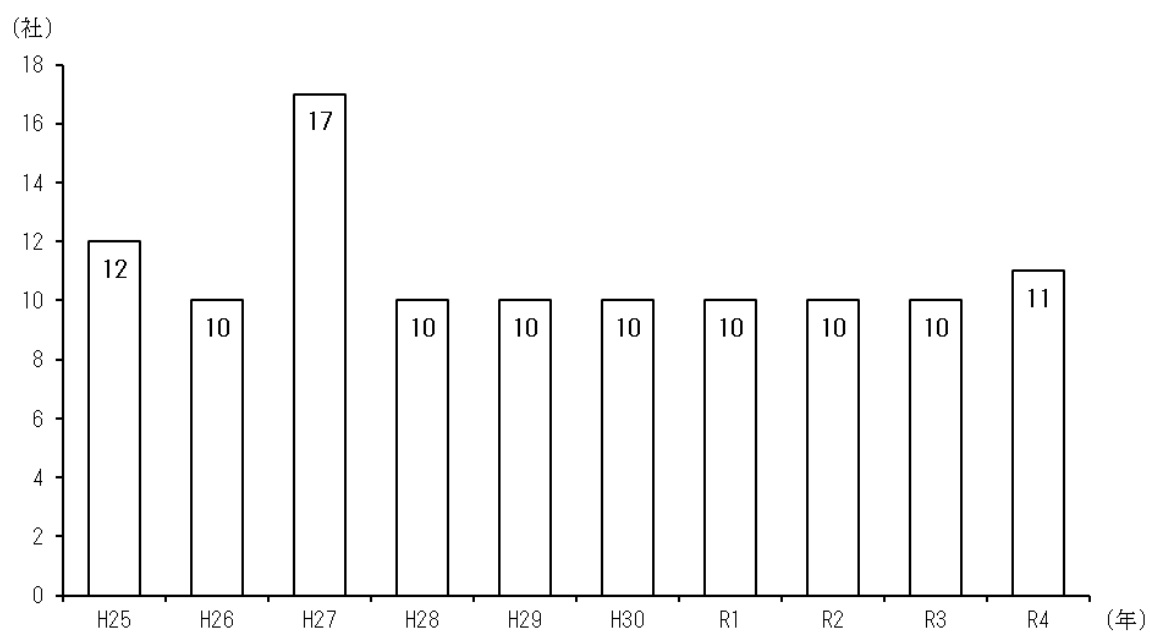
【経営類型別推移（新規自営就農者）】

(単位：人)

年度	果樹		野菜		花き		畜産		水稻		複合		その他		合計
平成25年	71	53.8%	29	22.0%	2	1.5%	1	0.8%	3	2.3%	26	19.7%	0	0.0%	132
平成26年	84	58.3%	36	25.0%	0	0.0%	1	0.7%	1	0.7%	19	13.2%	3	2.1%	144
平成27年	72	57.6%	29	23.2%	3	2.4%	2	1.6%	2	1.6%	15	12.0%	2	1.6%	125
平成28年	76	58.5%	25	19.2%	1	0.8%	6	4.6%	2	1.5%	20	15.4%	0	0.0%	130
平成29年	100	70.9%	28	19.9%	0	0.0%	0	0.0%	2	1.4%	9	6.4%	2	1.4%	141
平成30年	92	72.4%	21	16.5%	2	1.6%	3	2.4%	2	1.6%	6	4.7%	1	0.8%	127
令和1年	101	69.7%	24	16.6%	0	0.0%	5	3.4%	2	1.4%	12	8.3%	1	0.7%	145
令和2年	95	73.6%	22	17.1%	0	0.0%	3	2.3%	0	0.0%	8	6.2%	1	0.8%	129
令和3年	119	76.8%	21	13.5%	1	0.6%	3	1.9%	1	0.6%	10	6.5%	0	0.0%	155
令和4年	149	77.6%	25	13.0%	2	1.0%	2	1.0%	1	0.5%	8	4.2%	5	2.6%	192

出典：山梨県農政部 調べ

3 本県における農業への企業参入について



出典：山梨県農政部 調べ

4 関連する試験研究成果

年度	成果情報名
R4	夏秋トマトの簡易雨除け栽培で裂果が少ない桃太郎系大玉品種「桃太郎ワンダー」
	夏秋トマトの簡易雨除け栽培における斜め誘引による裂果抑制および増収効果
	高冷地における11月～12月収穫の大型花蕾ブロッコリーの有望品種
	トマト葉かび病の抵抗性品種に感染する系統の発生および有効薬剤
	各種生分解性マルチの特性と導入のメリットおよび課題
	県内主要スイートコーン作型に対する生分解性マルチの適用性
R3	施設トマトの安定栽培のためのICT機器の効果的活用法
	抑制延長作型と半促成早期定植作型を取り入れた施設トマト栽培
	夏秋ナス「側枝更新剪定」の剪定・収穫時間を削減する省力化技術
R2	スイートコーン栽培における雄穂切除による倒伏軽減技術
	富士北麓地域における夏どりブロッコリーと抑制スイートコーンの2毛作
	トマト茎葉残さすき込み処理を組み合わせた土壌還元消毒による病害虫防除
	トマト茎葉残さと米ぬかを組み合わせた土壌還元消毒の窒素供給効果
R1	リン酸過剰ほ場における長期的なリン酸減肥指針
	耐候性で低コストなハウス型大型トンネルの開発
	高冷地のハウス型大型トンネルによる夏秋トマトの新規栽培法
	高冷地のハウス型大型トンネルによるピーマン及びパプリカの新規栽培法
	スマートフォン・タブレットを活用したナス、スイートコーンの病害虫診断システム
	高冷地における夏秋パプリカの有望品種及び栽培法
	県産パプリカの栄養機能食品（ビタミンC）としての適用性
	平坦地における夏秋イチゴ「すずあかね」のクラウン冷却による作型開発
	高冷地における太陽熱を用いた補助暖房による夏秋イチゴの長期栽培
	平坦地におけるスイートコーンの抑制栽培
	平坦地のスイートコーンの抑制栽培における施肥基準量
富士北麓地域におけるスイートコーン抑制作型の確立	
マメ科緑肥ヘアリーベッチを利用したスイートコーンの減肥栽培	
H30	トマト大玉品種「桃太郎ホープ」のハウス抑制栽培における栽培・生産特性
	露地栽培で裂果が少なく高品質果実の生産が可能な夏秋トマトの大玉品種「麗月」
	高冷地有機栽培における夏どりカボチャ有望品種「くりほまれ」、「恋するロマン」
	高冷地有機栽培における夏播きニンジンの有望品種と苗立率向上対策
	スマートフォン・タブレットを活用したキュウリの病害虫診断システム
	スマートフォン・タブレットを活用したイチゴの病害虫診断システム
H29	ナミハダニの薬剤に対する感受性
	タバココナジラミの薬剤に対する感受性
	スマートフォン・タブレットを活用したトマトの病害虫診断サポートシステム
H28	夏秋キュウリの有機栽培で上物収量を高めるための整枝法
	夏秋ナスの有機栽培で上物収量を高めるための整枝法
	高単価で販売できる冬季のアスパラガス連続伏せ込み栽培
	富士北麓地域における夏秋どりスイートコーン短稈栽培による倒伏軽減技術
H27	高冷地における年内施肥マルチによるレタスの4月収穫技術
	平坦地における冬期どりキャベツの新作型
	平坦地における冬期どりニンジンの新作型
	丸種いも利用によるヤマトイモの安定生産技術
	果実が大きく収量が多い夏秋どりイチゴ系統「06-2-3」の育成
	早出しスイートコーンの分げつ発生に影響を及ぼす環境要因
尿素追肥による早出しスイートコーンの凍害事後対策	

詳細掲載 <https://www.pref.yamanashi.jp/sounou-gjt/seika.html>